★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

都道府県名	宮城県	電話番号	0225-82-1111
地方公共団体名	東松島市	メールアドレス	chiso@city.higashimatsushima.miyagi.jp
都道府県・市町村コード(5桁)	04214	交付対象経費	
担当部局課名	復興政策部地方創生・SDGs推進室		
担当者氏名			

交付対象経費		
国の R3予算分(交付限度額①、②、③、④)		250,916
	地方単独事業費	239,885
	国庫補助事業費	11,031
国の R4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)		120,904
	地方単独事業費	120,904
	国庫補助事業費	0
国の R4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		123,828
	地方単独事業費	123,828
	国庫補助事業費	0
国の R4予算分(交付限度額⑦)		0
	地方単独事業費	0
	国庫補助事業費	0

移替先	総務省	交付限度額計
通常分 既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	164,897	通常分　交付限度額① (令和3年度本省経分)(国のR3予算)
通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)	31,810	通常分　交付限度額② (令和4年1～3月補助裏分)(国のR3予算)
重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)	0	通常分　交付限度額③ (令和4年4月以降補助裏分)(国のR3予算)
通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑦)	0	通常分　交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR3予算)
通常分　今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	14,008	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)
通常分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑤)	89,094	通常分　交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)
重点交付金分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)	123,828	重点交付金分　交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知)(国のR4予算)
通常分　今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)	-	通常分　交付限度額⑦ (令和4年12月補助裏分)(国のR4予算)
通常分　配分予定額計 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)	178,905	
通常分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)	120,904	
重点交付金分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)	123,828	本省経路希望額 (R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額)
通常分　配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)	-	本省経路希望額 (R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額)
配分予定額計	423,637	本省経路希望額 (R4補正予算により措置された補助裏分(法定率事業に限る)交付限度額⑦に係る希望額)
移替先	総務省	交付限度額計

Ｎｏ	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B'' 国の R4予算分(交付限度額⑤)	B''' 国の R4予算分(交付限度額⑥)	B'''' 国の R4予算分(交付限度額⑦)	C 国庫補助額	D その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	検証状況	成果指標 (可能な限りで定量的指標を記載)	地域住民への周知に関する資料 (掲条書き)	課名及び係名
																												効果検証			
											合計	540,989	495,648	250,916	120,904	123,828	0	19,847	25,494										記載例 ・市報 ・市HP	例:総務課総務係
1	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症対策事業(公共的空間安全・安心確保事業)		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,121	1,691	1,691				430		①市役所に来庁する市民等に対する新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等を購入、感染予防に努めるもの。 ②施設消毒用アルコール、消毒用紙ウエス購入、抗原検査キット本体 ③施設消毒用アルコール17ℓ入6,620円×14缶＝1,08＝100,094円 消毒用紙200枚入105円×350個×1.1＝40,424円 抗原検査キット600個×3,000円×1.1=1,980,000円 ④本庁舎、分庁舎、保健相談センター、鳴瀬庁舎、市民等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	当該施設から感染者0を目標とする	HP,広報紙を活用	検証済	来庁者及び職員に対する感染機会の抑制を図り、職員感染者は0名、クラスター発生件数は0件であり、感染拡大防止に寄与した。	地域住民への周知に関する資料(掲条書き)	財政課管財契約係
1	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症対策事業(公共的空間安全・安心確保事業)		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,121	1,691	1,691				430		①市役所に来庁する市民等に対する新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等を購入、感染予防に努めるもの。 ②施設消毒用アルコール、消毒用紙ウエス購入、抗原検査キット本体 ③施設消毒用アルコール17ℓ入6,620円×14缶＝1,08＝100,094円 消毒用紙200枚入105円×350個×1.1＝40,424円 抗原検査キット600個×3,000円×1.1=1,980,000円 ④本庁舎、分庁舎、保健相談センター、鳴瀬庁舎、市民等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	当該施設から感染者0を目標とする	HP,広報紙を活用	検証済	令和4年度職員感染者数は76人(そのうち濃厚接触者から陽性者に10人)。濃厚接触者が自宅待機中に抗原検査キットで検査することで職場内での感染拡大防止に寄与した。	無し	総務課人事係
2	R3	補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		6,364	3,138	3,138				3,226	0	(学校等における感染症対策等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症防止の観点から各学校が感染症対策を徹底し、教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等を購入するもの。 ②消毒液などの保健衛生用品等 ③補助金対象事業費等算定式:学校規模により算出 300人以下の小学校　大曲・赤井・大塩・赤井南・鳴瀬桜華・宮野森 301～500人以下の小学校　矢本東小・矢本西 300人以下の中学校　鳴瀬未来 450千円、301～500人以下の中学校　矢本第二 501人以上の中学校　矢本第一 国庫補助額　3,226千円 市費(臨時交付金)　3,138千円 事業費　計　6,364千円 ④小中学校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	当該施設から感染者0を目標とする	HP,広報紙を活用	検証中			教育総務課教育指導係
3	R3	単	－	庁内情報ネットワーク環境整備事業(行政事務の停滞防止・業務継続対策強化分)		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		13,609	13,609	13,609					0	①公立保育所では、新型コロナウイルス感染症対策により限られた保育環境での対応が求められており、現在、子どもの午睡は各保育室(以前はホール等の大部屋)ごとに保育士が配置され、午睡中の事務室における事務作業の時間確保が困難・課題であるとの意見が寄せられました。 保育士の事務作業時間の確保・効率化を図ることは、子育て行政事務の停滞防止・業務継続のための必要であり、事務室のみならず保育室など場所を選ばずに事務等を行えるよう保育所内情報ネットワーク環境整備を行うもの。 ②無線LAN付ノートPC、無線LANアクセスポイント、認証サーバ ③無線LAN付ノートPCその他関連機器,合計13,609,000円 ・無線LAN付ノートPC 242,000円×20台=4,840,000円 ・無線LANアクセスポイント(作業費込み,税込み):3,080,000円 ・認証サーバ(作業費込み、税込み):5,689,000円 ④市役所及び市内公立保育所	－	－	－	－	R5.1	R5.3	当該施設から感染者0を目標とする	HP,広報紙を活用	検証中			復興政策課統計・情報システム係
4	R3	単	－	選挙事務円滑化事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,207	2,206	2,206					1	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、投票所における受付システムや開票所における開票集計システムを導入することにより、事務の迅速化を図り投票者の混雑解消や事務従事者削減によって3密対策を行うもの。 ②投票受付システム用PC借上料(23台)　開票集計システム ③-(1)投票受付システム用PC ノートPC:12,000円×23台×1.1＝303,600円 搬入費:30,000円×1.1＝33,000円 ③-(2)開票集計システム 開票集計システム:1,450,000円×1.1＝1,595,000円 インストール費用:50,000円×2台×1.1＝110,000円 事前設定費:150,000円×1.1＝165,000円 ④当日投票所(市民センター、地区センター等)22か所、開票所(市コミュニティセンター)1か所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	当該施設から感染者0を目標とする	HP,広報紙を活用	検証済	当該施設における感染者数は0人であり、感染拡大防止に寄与した。	特になし	総務課総務係
5	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		5,509	5,508	5,508					1	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、網戸を設置することにより換気の徹底と良好な運動空間を確保する。 ②実施設計、設置工事費 ③設計費:919千円、設置費:4,530千円 ④小中学校校舎棟(矢本東、赤井小、矢本西、矢本一中、矢本二中)	－	－	－	－	R4.4	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	春節及び時間に限わらず換気が行え学校内感染の低減を図った。また、児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	特になし 学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
6	R3	単	－	公共的空間安全・安心確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		7,138	7,137	7,137					1	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、生徒の部活動によるトイレ利用における飛沫拡散防止を図るため、和式トイレを洋式化することにより、学校内における感染リスクの軽減を図る。 和式トイレの洋式化および自動洗浄化、便座クリーナー設置 ②実施設計、改修工事 ③設計費:935千円、改修費:6,203千円 ④矢本一中武道館3カ所,矢本二中武道館3カ所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	当該施設から感染者0を目標とする	HP,広報紙を活用	検証済	和式トイレの洋式化および自動洗浄化により感染リスクの低減を図った。児童・生徒の感染対策の意識向上に寄与した。	特になし 学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
7	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症対応生活物資配布事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		5,958	3,680	3,680					2,278	①新型コロナウイルス感染症の罹患者と同居あるいは長時間の接触等により濃厚接種者の判定を受けた自宅待機者に対し、生活物資配布を行い、感染拡大防止を行うもの。 ②生活物資等 ③期間4/1～3/31　合計5,958千円 ④自宅待機者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	濃厚接触者を隔離することで、自宅待機者を感染源とする感染者数を0とする。	HP,広報紙を活用	検証中			福祉課福祉総務課
8	R4	単	○	ひがしまつしま商品券発行事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		51,000	50,600		50,600				400	①新型コロナウイルス感染症拡大による外出・営業自粛により消費が減少したことを踏まえ、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、3割増商品券を販売するもの。 ②3割増商品券に係る割増分経費及び事務費(30,000セット発行) 【内訳】販売価格10,000円、使用額面13,000円　販売セット数:30,000セット ③商品券印刷・販売・換金等に関する経費 ・割増分換金経費　3,000円×30,000セット＝90,000千円 ・運営費補助 11,000千円 ④東松島市商工会	－	－	－	－	R4.6	R5.3	地域内での消費が促進することで、遠隔地への往来の抑制につなげ、市内の感染者を0とする。	HP,広報紙を活用	検証中		市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係

												国庫補助事業費				0				移替先		総務省				交付限度額計			効果検証			
No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の令R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の令R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の令R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の令R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進時又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	検証状況	成果指標 （可能な限りで定量的指標を記載）	地域住民への周知に関する資料 （添条書き）	課名及び係名
9	R4	単	○	ひがしまつしま商品券発行事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		50,000	50,000			50,000			0	①新型コロナウイルス感染症拡大による外出・営業自粛により消費が減少したことを踏まえ、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、3割増商品券を販売するもの。 ②3割増商品券に係る割増分経費及び事務費（30,000セット発行） 【内訳】販売価格10,000円、使用額面13,000円　販売セット数：30,000セット ③商品券印刷・販売・換金等に関する経費 ・割増分換金経費　3,000円×30,000セット＝90,000千円 ・運営費補助 11,000千円 ④東松島市農工会	－	－	－	－	R4.6	R5.3	地域内での消費が促進することで、連隔地への住来の抑制につなげ、市内の感染者を0とする。	HP,広報紙を活用	検証中		市報、ホームページ、チラシ	商工観光課商工振興・企業誘致係
10	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症対応協力金支給事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	○	－		66,578	66,578	66,578					0	①新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を支援するため、帰国者・接触者外来や診療・検査医療機関等として発熱患者等の診療やPCR検査等に対応している医療機関に対して協力金を支給するもの。 　また、令和5年1～2月については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大した「第8波」を迎え、新型コロナと季節性インフルエンザが同時流行している状況を踏まえ、医療体制への支援及び医療人材の確保の観点から、同期における交付単価を増額変更するもの。 ②新型コロナウイルス感染症に係る診療や検査に協力する医療機関に対し協力金を交付 ③【令和4年4月から令和4年12月まで(9か月間)　44,186千円】 ・5万円/月×9月数×13医療機関数　計5,850千円 ・令和4年4月から12月まで(9千円/件)1か月あたり平均2,129.8件×9ヶ月　計38,336千円 【令和5年1月から3月まで(3か月間)　22,392千円】 ・10万円/月×3月数×13医療機関数　計3,900千円 ・令和5年から3月まで(3千円/件)1か月あたり平均2054.6件×3ヶ月　計18,492千円 ※財源内訳：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10/10） ④宮城県からの依頼を受け、帰国者・接触者外来、入院協力医療機関及び診療検査医療機関となっている市内の医療機関	－	－	－	－	R4.6	R5.3	発熱患者等の診療やPCR検査等に対応し、安定的な診療体制の構築を支援することを目標とする。また、PCR検査体制を充実させ、無症状患者からの感染者0を目標とし、感染拡大を抑制する。	HP,広報紙を活用	検証済	PCR検査等を実施した市内14医療機関への協力金は交付件数14件。支給率100%となり、いわゆる「第7波」「第8波」の感染拡大期を中心に、一定の感染リスクを負いながら発熱患者等の診療やPCR検査等に対応する医療機関を支援し、安定的な診療・検査体制を構築した。 その結果、令和4年度（令和4年4月～令和5年2月）の感染者数は3,192人となり、当該事業の効果がみられ、感染拡大防止に寄与した。	・医療機関向け通知、制度周知チラシ	健康推進課予防健診係
11	R3	単	－	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		17,594	17,580	17,580					14	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園に対し、コロナ禍におけるの子ども及び児童・生徒健康維持とその保護者への物価高騰対策の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立幼稚園3か所(373名)×130千円＝390千円、私立保育園3か所(214名)×400千円＝1,200千円、私立保育所(小規模)2か所(73名)×100千円＝200千円、(企業型)1か所(73名)×150千円＝150千円、私立高校1か所(115名)×1,300千円＝1,300千円、公立保育所7か所(511名)×400千円＝2,800千円、小・中学校(3,003名)(学校給食)11,554千円　合計17,594千円 ④市内の保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	市内保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校に在籍する合計4,216名への給食提供の支援を実施する。	HP,広報紙を活用	検証中			復興政策課ほか
1101	R3	単	－	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		17,594	17,580	17,580					14	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園に対し、コロナ禍におけるの子ども及び児童・生徒健康維持とその保護者への物価高騰対策の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立幼稚園3か所(373名)×130千円＝390千円、私立保育園3か所(214名)×400千円＝1,200千円、私立保育所(小規模)2か所(73名)×100千円＝200千円、(企業型)1か所(73名)×150千円＝150千円、私立高校1か所(115名)×1,300千円＝1,300千円、公立保育所7か所(511名)×400千円＝2,800千円、小・中学校(3,003名)(学校給食)11,554千円　合計17,594千円 ④市内の保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	市内保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校に在籍する合計4,216名への給食提供の支援を実施する。	HP,広報紙を活用	検証中			復興政策課計画・プロジェクト推進係
1102 1103 1104	R3	単	－	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		17,594	17,580	17,580					14	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園に対し、コロナ禍におけるの子ども及び児童・生徒健康維持とその保護者への物価高騰対策の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立幼稚園3か所(373名)×130千円＝390千円、私立保育園3か所(214名)×400千円＝1,200千円、私立保育所(小規模)2か所(73名)×100千円＝200千円、(企業型)1か所(73名)×150千円＝150千円、私立高校1か所(115名)×1,300千円＝1,300千円、公立保育所7か所(511名)×400千円＝2,800千円、小・中学校(3,003名)(学校給食)11,554千円　合計17,594千円 ④市内の保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	市内保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校に在籍する合計4,216名への給食提供の支援を実施する。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係
1105	R3	単	－	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		17,594	17,580	17,580					14	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園に対し、コロナ禍におけるの子ども及び児童・生徒健康維持とその保護者への物価高騰対策の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立幼稚園3か所(373名)×130千円＝390千円、私立保育園3か所(214名)×400千円＝1,200千円、私立保育所(小規模)2か所(73名)×100千円＝200千円、(企業型)1か所(73名)×150千円＝150千円、私立高校1か所(115名)×1,300千円＝1,300千円、公立保育所7か所(511名)×400千円＝2,800千円、小・中学校(3,003名)(学校給食)11,554千円　合計17,594千円 ④市内の保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	市内保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校に在籍する合計4,216名への給食提供の支援を実施する。	HP,広報紙を活用	検証中			教育総務課教育総務係
1106	R3	単	－	市内農水産品活用による児童・生徒応援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		17,594	17,580	17,580					14	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による移動の制限や外出抑制に伴い、親元を離れ、市内で勉学に励む高校生並びに市内の保育所（園）・幼稚園に対し、コロナ禍におけるの子ども及び児童・生徒健康維持とその保護者への物価高騰対策の観点と、休業要請等により生産物の出荷量が減少している第1次産業者を応援する観点から、市内農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ②市内の第1次産業者が生産した農水産品等を活用した給食等を提供するための経費 ③私立幼稚園3か所(373名)×130千円＝390千円、私立保育園3か所(214名)×400千円＝1,200千円、私立保育所(小規模)2か所(73名)×100千円＝200千円、(企業型)1か所(73名)×150千円＝150千円、私立高校1か所(115名)×1,300千円＝1,300千円、公立保育所7か所(511名)×400千円＝2,800千円、小・中学校(3,003名)(学校給食)11,554千円　合計17,594千円 ④市内の保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	市内保育所(園)・幼稚園、学校給食センター(小・中学校)、私立高校に在籍する合計4,216名への給食提供の支援を実施する。	HP,広報紙を活用	検証中		HP、市報、給食だより	教育総務課・学校給食センター
12	R3	単	－	集会施設感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		787	786	786					1	①市民センター及び地区センター等、地域活動の拠点施設として、多くの市民が利用するの集会施設の新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品(手指消毒用アルコール・施設消毒作業用アルコール・消毒作業用紙ウエス・アルコールディスペンサー・CO2センサー)を購入し、感染予防の徹底に努めることで、コロナ過においても市民活動が停滞しないよう安心・安全な環境整備を図るもの。 ②衛生用品の購入経費 ③手指消毒用アルコール18本×7,000円×1.10＝138,600円、施設消毒用アルコール6,820円×18缶×1.08＝126,692円、抗菌カウンタークロス1,704円×18箱×1.10＝33,738円、アルコールディスペンサー(市民センターのみ)40台×4,410円×1.10＝194,040円、ディスペンサー設置棚2,230円×37台×1.1＝93,203円、CO2センサー(市民センターのみ)7,500円×24台×1.10＝198,000円　合計786,274円 ④市民センター8施設、地区集会所70施設	－	－	－	－	R4.6	R4.10	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		施設管理者に個別連絡	市民協働課自治組織支援係

												国庫補助事業費				0																	
												A																					
													B																				
														B'	B''	B'''	B''''																
No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	国の R4予算分（交付限度額⑤）	国の R4予算分（交付限度額⑥）	国の R4予算分（交付限度額⑦）	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	検証状況	成果指標（可能な限りで定量的指標を記載）	地域住民への周知に関する資料（箇条書き）	課名及び係名
																				移替先		総務省				交付限度額計				効果検証			
13	R4	単	○	介護施設・障がい者施設原油高騰対策事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	—		4,426	4,425		4,425				1	①コロナ禍において原油高騰および物価高騰に直面している介護施設及び障害者施設等の増加する運営経費に対し、支援金による経済支援を行うことで、施設等利用者に対する安定的なサービス提供を図るもの。 ②対象施設（事業所）及び事両等に係る運営経費のうち、電気料金及びガソリン価格等の高騰分に相当する経費の一部 ③（電気）令和3年1月分から6月分までと令和4年1月分から6月分までの電気料金の差額。ただし、事業開始時期等により、前記の比較が困難な場合は、対象施設等の運営開始月から最大6か月分と令和4年1月分から6月分までの同じ月数で比較した電気料金の差額。 （ガソリン等）訪問系の対象施設等のみ、前記電気料金の差額が上限額に達しない場合、令和4年1月から6月までに使用したガソリン等の総量に1ℓ当たり25円を乗じた額を加算。 （ア）介護老人福祉施設、介護老人保健施設、施設入所支援（5施設） （イ）（ア）以外の入所系施設（事業所）（28施設） （ウ）通所系及び訪問系等の施設（事業所）（70施設） 計　4,426,000円 ④令和4年4月1日時点で介護又は障害福祉サービスを実施する施設（事業所）を有する事業者	—	—	—	—	R4.6	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	支給率100%。対象80事業所となり、市内の介護施設・障がい者施設における安定したサービスの供給が図られた。	・市HP ・対象事業者への案内	高齢障害支援課
14	R3	単	○	原油価格・資材等高騰対策支援金支給事業（通常分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	—		5,600	1,525	1,525					4,075	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に起因する配合飼料の原料となる資材等の高騰により影響を受け、生産時の経費負担増加から、経営状況が悪化している農畜産業者（施設園芸農家除く）に対して、事業継続を下支えするため、市独自の支援金を支給するもの。 ②農畜産業者 【土地利用型農業者】乾燥調製施設に使用する灯油等 【畜産農家】　牛及び豚に給与する配合飼料 ③支援金（灯油等）　1,140,000L×　10円＝ 11,400千円 支援金（配合飼料）　1,300t×　2,000円＝ 2,600千円 ④土地利用型農業者（稲、麦、大豆）、畜産農家	—	—	—	—	R4.6	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	支給率18.46%、灯油等138,106.2L、配合飼料790.946t分を助成し、経営継続に寄与した。	・通知	農林水産課指導・振興係
15	R4	単	○	原油価格・資材等高騰対策支援金支給事業（物価高騰分）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	—		4,200	4,200		4,200				0	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に起因する配合飼料の原料となる資材等の高騰により影響を受け、生産時の経費負担増加から、経営状況が悪化している農畜産業者（施設園芸農家除く）に対して、事業継続を下支えするため、市独自の支援金を支給するもの。 ②農畜産業者 【土地利用型農業者】乾燥調製施設に使用する灯油等 【畜産農家】　牛及び豚に給与する配合飼料 ③支援金（灯油等）　1,140,000L×　10円＝ 11,400千円 支援金（配合飼料）　1,300t×　2,000円＝ 2,600千円 ④土地利用型農業者（稲、麦、大豆）、畜産農家	—	—	—	—	R4.6	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	支給率18.46%、灯油等138,106.2L、配合飼料790.946t分を助成し、経営継続に寄与した。	・通知	農林水産課指導・振興係
16	R4	単	○	原油価格・資材等高騰対策支援金支給事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,200	4,200			4,200				①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に起因する配合飼料の原料となる資材等の高騰により影響を受け、生産時の経費負担増加から、経営状況が悪化している農畜産業者（施設園芸農家除く）に対して、事業継続を下支えするため、市独自の支援金を支給するもの。 ②農畜産業者 【土地利用型農業者】乾燥調製施設に使用する灯油等 【畜産農家】　牛及び豚に給与する配合飼料 ③支援金（灯油等）　1,140,000L×　10円＝ 11,400千円 支援金（配合飼料）　1,300t×　2,000円＝ 2,600千円 ④土地利用型農業者（稲、麦、大豆）、畜産農家	—	—	—	—	R4.6	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	支給率18.46%、灯油等138,106.2L、配合飼料790.946t分を助成し、経営継続に寄与した。	・通知	農林水産課指導・振興係
17	R3	単	—	ふるさとを遠くで見守る応援事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	—		1,500	1,150	1,150					350	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学業・学生生活に支障をきたしている県外在住の本市出身の学生を応援するため、「本市の特産品」を送り食の支援をするもの。 ②地場産品等の購入経費及び送料 ③5,000円（送料含む）×150人＝2回＝1,500,000円 ④市	—	—	—	—	R4.6	R5.3	県外在住の学生150名に対し、、学生生活の支障を解消することを目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		・市報	復興政策課基地対策・地域振興係
18	R3	単	—	庁内環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	—		801	801	801					0	①市役所に来庁する市民等に対する新型コロナウイルス感染症対策を目的に必要備品を購入するもの。 ②アクリルパネル、空気清浄機 ③アクリルパネル　9,100円×40枚×1.1=400,400円 空気清浄機　91,000円×4台×1.1＝400,400円 計800,800円 ④本庁舎、南庁舎、鳴瀬庁舎	—	—	—	—	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係
19	R3	単	—	確定申告安全・安心確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	—		579	578	578					1	①確定申告に来庁する市民等に対する新型コロナウイルス感染症対策を目的に必要備品を購入するもの。 ②フェースパーティション、安定脚 ③フェースパーティション　31,900円×12個=382,800円 安定脚　4,070円×48個＝195,360円 計578,160円 ④確定申告会場	—	—	—	—	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	確定申告相談会場の感染対策を実施し、安全・安心に住民サービスを継続した。2月15日から3月15日までの20日間で、3,400人の相談対応実施し、感染者数0人であり、感染拡大防止に寄与した。	会場内でのポスター掲示	税務課市民税係
20	R3	単	—	窓口業務円滑化事業（障害者及び高齢者）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	—		828	827	827					1	①新型コロナウイルス感染症対策によるマスク着用及びアクリルパーテーション等の設置により、特に障害者及び高齢者の窓口対応において、会話が聞き取りづらいなどの支障が出ていることから、備品を購入し、その改善を図るもの。 ②卓上型対話支援システム機器 ③207,000×4台=828,000円 ④東松島市	—	—	—	—	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	窓口対応を起因とする当該施設からの感染者数0となり、感染拡大防止及び円滑な窓口環境構築に寄与した。	・窓口来庁者への説明	高齢障害支援課
21	R3	単	—	介護保険要介護認定調査円滑化事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	—		581	495	495					86	①新型コロナウイルス感染症対策により、病院及び高齢者施設等で面会制限が続いており、本人及び家族等との面談による要介護認定調査に支障をきたしていることから、オンライン対応するため、備品を購入し、その改善を図るもの。 ②オンラインによる調査機器 ③合計581,000円（iPad72,500円×6台=435,000円、保護フィルム3,000円×6枚=18,000円、ケース4,700円×6個=28,200円、モバイルルーター12,100円×6台=72,600円、契約事務手数料 27,200円） ④東松島市	—	—	—	—	R4.9	R5.3	介護関係者及び相談者等の感染者を0とする。	HP,広報紙を活用	検証済	介護調査を起因とする介護関係者及び相談者等の感染者数0となり、感染拡大防止に寄与した。	・認定調査対象施設への説明	高齢障害支援課
22	R3	単	—	在宅医療・介護連携オンライン会議推進事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	—		448	446	446					2	①新型コロナウイルス感染症の影響により、医療及び高齢者施設等の関係者による会議等を対面で実施することが困難な場合の対応として、備品を購入し、オンラインにより実施することで、接触機会の低減と業務の確実な遂行を図るもの。 ②オンラインによる会議用機器 ③447,700円[ノートパソコン 151,800円、プロジェクター 249,700円、スピーカーフォン 27,500円、モバイルルーター 18,700円 ④東松島市	—	—	—	—	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	会議等開催による当該施設からの感染者数0となり、感染拡大防止に寄与した。	・会議等対象者への説明	高齢障害支援課
23	R3	単	—	大規模保育所感染症予防環境強化事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	—		2,965	2,875	2,875					90	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から保育所における感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、保育を継続的に提供・実施していくために日々の消毒作業等は欠かせない。特に大規模保育施設（定員100人以上）においては、施設面積が広く、園児数に比例して備品等も多いため、保育士等だけで作業を担うことには限界がある。また、アルコール等で消毒すると劣化しやすい絵本や保育士等が手作業で消毒しにくいおもちゃも専門業者のノウハウを活用すれば消毒することができ、徹底した感染症対策を行うことができる。 ②施設消毒等作業委託費 ③委託費合計　2,965千円 ④矢本東保育所、大曲保育所、牛網保育所、赤井南保育所	—	—	—	—	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係
24	R3	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	—		3,500	1,740	1,740				1,750	10	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から感染症リスクを最小限にしながら円滑に保育活動を継続するための公立及び私立保育所等における感染症対策等を徹底を図る。 ②感染症対策に係る消毒剤及びマスク等に係る経費 ③500千円×公立保育所7箇所=3,500千円 3,500千円×1/2=1,750千円【国庫補助1/2、補助裏1/2】 ④保育所利用者及び保育士	—	—	—	—	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係
25	R3	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	—		2,100	1,050	1,050				1,050		①新型コロナウイルス感染症防止の観点から感染症リスクを最小限にしながら円滑に保育活動を継続するための公立及び私立保育所等における感染症対策等を徹底を図る。 ②感染症対策に係る消毒剤及びマスク等に係る経費 ③500千円×私立保育所2箇所=1,500千円、300千円×小規模保育所2箇所=600千円、計2,100千円 2,100千円×1/2=1,050千円【国庫補助1/2、補助裏1/2】 ④保育所利用者及び保育士	—	—	—	—	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係

												国庫補助事業費			0				移替先	総務省				交付限度額計			効果検証			
No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進時又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	検証状況	成果指標 （可能な限りで定量的指標を記載）	地域住民への周知に関する資料 （添条書き）	誤名及び係名
26	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		2,550	840	840				1,700	10	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から感染症リスクを最小限にしながら円滑に保育活動を継続するための放課後児童クラブ等における感染症対策等の徹底を図る。 ②感染症対策に係る消毒剤及びマスク等に係る経費 ③総事業費2,550千円 2,550千円×1/3=850千円【国庫補助1/3、県費1/3、補助裏1/3】 ④放課後児童クラブ利用者及び支援員	－	－	－	－	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係
27	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		600	190	190				400	10	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から感染症リスクを最小限にしながら円滑に保育活動を継続するための放課後児童クラブ等における感染症対策等の徹底を図る。 ②感染症対策に係る消毒剤及びマスク等に係る経費 ③総事業費600千円 600千円×1/3=200千円【国庫補助1/3、県費1/3、補助裏1/3】 ④子育て支援センター利用者及び支援員	－	－	－	－	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係
28	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		300	90	90				200	10	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から感染症リスクを最小限にしながら円滑に保育活動を継続するためのファミリーサポートセンターにおける感染症対策等の徹底を図る。 ②感染症対策に係る消毒剤及びマスク等に係る経費 ③総事業費300千円 300千円×1/3=100千円【国庫補助1/3、県費1/3、補助裏1/3】 ④ファミリーサポートセンター利用者及び支援員	－	－	－	－	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係
29	R3	単	－	学校衛生環境改善事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,842	4,841	4,841					1	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、網戸を設置することにより換気の徹底と良好な運動空間を確保する。 ②実施設計、設置工事費 ③設計費：660千円、設置費：4,182千円 ④小中学校体育館（大曲小、赤井南小、矢本西小、大塩小、矢本一中）	－	－	－	－	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		特になし 学校ごとに児童・生徒にコロナ感染対策の生活指導の一環の中で説明している	教育総務課教育施設係
30	R3	単	－	図書館衛生環境改善事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,500	4,378	4,378					122	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、図書館トイレ利用における飛沫拡散防止を図るため、和式トイレを洋式化することにより、図書館内における感染リスクの軽減を図る。 ②実施設計、改修工事（和式トイレの洋式化および自動洗浄化、便座クリーナー設置） ③設計費：500千円、改修費：4,000千円 ④図書館1カ所	－	－	－	－	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		市報 ホームページ	生涯学習課（図書館）
31	R3	単	－	公立保育所及び学童保育室空気清浄機購入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		10,496	10,495	10,495					1	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、公共施設のさらなる感染防止対策を目的に、空気清浄機を購入するもの。 ②空気清浄機 ③公立保育所128,000円×60台=7,680,000円、学童保育128,000円×22台=2,816,000円、計10,496,000円 ④公立保育所、学童保育	－	－	－	－	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係
32	R3	単	－	私立幼保空気清浄機購入費補助事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,300	2,264	2,264					36	①新型コロナウイルス感染症防止の観点から、私立保育所及び私立幼稚園のさらなる感染防止対策を目的に、空気清浄機購入補助するもの。 ②空気清浄機 ③私立幼稚園3か所×2台×100千円＝600千円、私立保育所3か所×3台×100千円＝900千円、私立保育所(小規模、企業型)3か所×2台×100千円＝600千円、障がい児デイケアセンター1か所×2台×100千円＝200千円、合計2,300千円 ④私立幼稚園、私立保育所	－	－	－	－	R4.9	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			子育て支援課保育支援係
33	R4	単	○	医療機関等向け物価高騰対策支援事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		8,780	8,730			8,730			50	①新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を担い、また一定の感染リスクを負う東松島市内の医療機関等（病院・診療所・助産所・薬局）に対して、原油価格の高騰による物価高に対する支援を行うもの。 ②新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制を担い、また一定の感染リスクを負う医療機関等（病院・診療所・助産所・薬局）に対して、原油価格の高騰による物価高に対する支援として、電気・ガス・燃油購入費用の一部を予算の範囲内で一定額の支援金を支給する。 ③事業実施期間（予定）：令和4年12月から令和5年3月まで（4か月間） ・病院（20床以上）：1床あたりの単価15,000円×272床＝4,080,000円 ・診療所（内科）（有床1か所×300,000円）＋（無床20か所×100,000円）＝2,300,000円 ・診療所（歯科）：14か所×100,000円＝1,400,000円 ・助産所：2か所×50,000円＝100,000円 ・薬局：18か所×50,000円＝900,000円 ④市内の医療機関等（病院 2、診療所 内科21・歯科14、助産所2、薬局18）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	市内の医療機関等（病院 2、診療所 内科21・歯科14、助産所2、調剤薬局17）に対して、交付件数56件、支給率100%となり、原油価格の高騰による物価高に対する支援を行うことで、継続的かつ安定的な診療検査体制を構築した。	・医療機関等向け通知、制度周知チラシ	健康推進課予防健診係
34	R4	単	○	地域経済持続協力金支援事業（物価高騰対策）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		26,783	15,700		15,700			11,083		①新型コロナウイルス感染症の拡大による物価高騰の影響が広く本市経済に影響を及ぼす中で、地域経済の持続に向け事業継続に努める商工業者に対し、市独自の地域経済持続協力金（物価高騰対策）を支給するもの。 ②事業全般に活用できる給付金を給付 ③協力金：5万円／事業所×800事業所＝40,000千円、事務費：2,500千円 ④市内に事業所（店舗）を有する商工業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係
35	R4	単	○	地域経済持続協力金支援事業（物価高騰対策）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		15,717	15,717			15,717			0	①新型コロナウイルス感染症の拡大による物価高騰の影響が広く本市経済に影響を及ぼす中で、地域経済の持続に向け事業継続に努める商工業者（中小企業）に対し、市独自の地域経済持続協力金（物価高騰対策）を支給するもの。 ②事業全般に活用できる給付金を給付 ③協力金：5万円／事業所×800事業所＝40,000千円、事務費：2,500千円 ④市内に事業所（店舗）を有する商工業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		市報、ホームページ、チラシ、新聞広告	商工観光課商工振興・企業誘致係
36	R4	単	○	高効率給湯器等買い替え促進事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		1,130	1,110			1,110			20	①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う、エネルギーの物価高騰対策として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高い高効率給湯器への買い替えに対する支援を実施する。 ②高効率給湯器購入補助 ③エコキュート（家庭用）30,000円×35件=1,050,000円、エコジョーズ・エコフィール10,000円×5件＝50,000円、エコワン30,000円×1件＝30,000円 ④高効率給湯器等への買い替え促進による生活者支援	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		・市報 ・ホームページ	市民生活課環境係
37	R3	単	○	子育て世帯に対する生活支援給付金（臨時交付金）支給事業(通常分)		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		12,870	11,870	11,870				1,000		①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等の影響を受けた子育て世帯を支援する。 ②給付金 ③合計89,500千円（給付金86,480千円、事務費3,020千円） ④子育て世帯	－	－	－	－	R4.11	R5.1	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		・市報 12月15日号、1月1日号、1月15日号、2月1日号、2月15日号 ・市HP	子育て支援課子育て支援係
38	R4	単	○	子育て世帯に対する生活支援給付金（臨時交付金）支給事業(物価高騰分)		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		42,479	42,479		42,479				0	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等の影響を受けた子育て世帯を支援する。 ②給付金 ③合計89,500千円（給付金86,480千円、事務費3,020千円） ④子育て世帯	－	－	－	－	R4.11	R5.1	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		・市報 12月15日号、1月1日号、1月15日号、2月1日号、2月15日号 ・市HP	子育て支援課子育て支援係
39	R4	単	○	子育て世帯に対する生活支援給付金（臨時交付金）支給事業（重点交付金分）		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		34,151	34,151			34,151			0	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等の影響を受けた子育て世帯を支援する。 ②給付金 ③合計89,500千円（給付金86,480千円、事務費3,020千円） ④子育て世帯	－	－	－	－	R4.11	R5.1	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		・市報 12月15日号、1月1日号、1月15日号、2月1日号、2月15日号 ・市HP	子育て支援課子育て支援係

												国庫補助事業費				0				移替先		総務省				交付限度額計			効果検証			
No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国の R3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国の R4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	検証状況	成果指標（可能な限りで定量的指標を記載）	地域住民への周知に関する資料（箇条書き）	課名及び係名
40	R4	単	○	介護施設・障がい者施設原油高騰対策事業（第2期）(物価高騰分)		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		6,500	3,500			3,500			3,000	①コロナ禍において原油高騰および物価高騰に直面している介護施設及び障害者施設等の増加する運営経費に対し、支援金による経済支援を行うことで、施設等利用者に対する安定的なサービス提供を図るもの。 ②対象施設（事業所）及び車両等に係る運営経費のうち、電気料金及びガソリン価格等の高騰分に相当する経費の一部 ③（電気）令和3年7月分から12月分までと令和4年7月分から12月分までの電気料金の差額。この場合において、第1期の申請時に7月分から12月分までのいずれかの月が含まれている場合であっても、当該期間で比較するものとする。 （ガソリン等）訪問系の対象施設等のみ、前記電気料金の差額が上限額に達しない場合、令和4年7月から12月まで に使用したガソリン等の総量に18円たり10円を乗じた額を加算。 （ア）介護老人福祉施設、介護老人保健施設、施設入所支援 20万円（上限額）×5施設=100万円 （イ）（ア）以外の入所系施設（事業所） 14万円（上限額）×25施設=350万円 （ウ）通所系及び訪問系等の施設（事業所） 10万円（上限額）×55施設=550万円 計 1,000万円 ④令和4年4月1日時点で介護又は障害福祉サービスを実施する施設（事業所）を有する事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	支給率100%。対象77事業所となり、市内の介護施設・障がい者施設における安定したサービスの供給が図られた。	・市HP ・対象事業者への案内	高齢障害支援課
41	R4	単	○	介護施設・障がい者施設原油高騰対策事業（第2期）(重点交付金分)		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		3,500	3,500			3,500			0	①コロナ禍において原油高騰および物価高騰に直面している介護施設及び障害者施設等の増加する運営経費に対し、支援金による経済支援を行うことで、施設等利用者に対する安定的なサービス提供を図るもの。 ②対象施設（事業所）及び車両等に係る運営経費のうち、電気料金及びガソリン価格等の高騰分に相当する経費の一部 ③（電気）令和3年7月分から12月分までと令和4年7月分から12月分までの電気料金の差額。この場合において、第1期の申請時に7月分から12月分までのいずれかの月が含まれている場合であっても、当該期間で比較するものとする。 （ガソリン等）訪問系の対象施設等のみ、前記電気料金の差額が上限額に達しない場合、令和4年7月から12月まで に使用したガソリン等の総量に18円たり10円を乗じた額を加算。 （ア）介護老人福祉施設、介護老人保健施設、施設入所支援 20万円（上限額）×5施設=100万円 （イ）（ア）以外の入所系施設（事業所） 14万円（上限額）×25施設=350万円 （ウ）通所系及び訪問系等の施設（事業所） 10万円（上限額）×55施設=550万円 計 1,000万円 ④令和4年4月1日時点で介護又は障害福祉サービスを実施する施設（事業所）を有する事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	支給率100%。対象77事業所となり、市内の介護施設・障がい者施設における安定したサービスの供給が図られた。	・市HP ・対象事業者への案内	高齢障害支援課
42	R3	補	－	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		642	257	257				321	64	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、風しんの定期接種の機会が無かった昭和34年4月2日生～昭和54年4月1日生まれで抗体検査と予防接種を希望する男性を対象とした風しん抗体検査と予防接種については原則無料で受診できるが受診控えが懸念される中で、当該検査等を受診する機会の確保と受診率の向上を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症患者が受診し治療を行う医療機関においても、当該検査等希望者の受入可能な体制づくりの支援及び医療人材の確保の観点から、風しん抗体検査等に係る費用の一部を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にて負担するもの。 ②風しん抗体検査等に係る費用の一部を負担するもの。 ③総事業費 642千円 補助交付額：321千円（令和3年度繰越予算分） ・令和4年度総事業費（交付申請ベース） 3,166,059円 うち、令和3年度繰越予算分 642,000円 ・国庫負担（補助）所要額（交付申請ベース） 1,583,000円 うち、令和3年度繰越予算分 321,000円 ④風しん抗体検査等受診希望者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	接種率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		・市報 ・市ホームページ ・対象者向け受診勧奨案内	健康推進課予防健診係
43	R3	補	－	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	環境省	通常交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・資材・食料等安定供給対策	○	－		7,557	1,512	1,512				5,667	378	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保を目的に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）を活用し事業策定を目指している。 ②二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）の交付金補助対象経費差し引き額。 ③総事業費 7,557千円 補助交付額：7,557千円×3/4＝5,667千円 補助額：7,557千円×1/4＝1,890千円【補助額4/5 1,512千円、その他1/4 378千円】 ④宍粟市	－	－	－	－	R4.6	R5.3	令和5年2月までの業務完了を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中			市民生活課環境係
44	R4	単	○	出産・子育て応援交付金		重点交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		6,420	6,420			6,420			0	①国の少子化対策の一環として実施予定の「出産・子育て応援交付金事業」について、妊娠時から出産・子育て期までの一貫した「伴走型相談支援の充実」と「経済的支援」をパッケージで実施することで、子育て家庭に寄り添った相談支援と経済的な支援を不要まで とを目的としており、その実現に必要なオンライン相談を導入し、面談等の記録取り込み及び交付申請や支払業務の履歴管理等をシステムに機能付与のための改修を行うもの。特に、オンライン相談の導入については、妊産婦及び新生児の新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減を図ることを目的とする。 ②オンライン相談を導入し、面談等の記録取り込みみ及び交付申請や支払業務の履歴管理等をシステムに機能付与のための改修経費。 ③総事業費 6,420千円 補助交付額：6,420千円 ・健康管理システム出産 ・子育て応援交付金管理対応業務:6,270,000円 ※財源内訳:伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金事務費(国貸定額)2,000,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,270,000円 ・電子母子手帳システム(母子モ) 2,150,000円 オンライン個別相談機能ツール 330,000円 オンライン予約機能ツール 730,000円 質問集DX機能ツール 1,060,000円 ※財源内訳:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10) ④市役所(矢本保健相談センター)	－	－	－	－	R5.1	R5.2	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		・市報 ・市ホームページ ・対象者向け制度周知チラシ	健康推進課予防健診係
45	R3	単	○	介護施設・障がい者施設原油高騰対策事業（第2期追加）(通常分)		通常交付金	○	③-Ⅰ-6. エネルギー価格高騰への対応	○	－		2,700	2,000	2,000					700	①コロナ禍において原油高騰および物価高騰に直面している介護施設及び障害者施設等の増加する運営経費に対し、支援金による経済支援を行うことで、施設等利用者に対する安定的なサービス提供を図るもの。 ②対象施設（事業所）及び車両等に係る運営経費のうち、電気料金及びガソリン価格等の高騰分に相当する経費の一部 ③（電気）令和3年7月分から12月分までと令和4年7月分から12月分までの電気料金の差額。ただし、事業開始時期により、前記の比較が困難な場合は、対象施設等の運営開始月から最大6か月分と令和4年7月分から12月分までの同じ月数で比較し電気料金の差額。 （ガソリン等）訪問系の対象施設等のみ、前記電気料金の差額が上限額に達しない場合、令和4年7月から12月まで に使用したガソリン等の総量に18円たり10円を乗じた額を加算。 （ア）介護老人福祉施設、介護老人保健施設、施設入所支援 20万円（上限額）×5施設=100万円 （イ）（ア）以外の入所系施設（事業所） 14万円（上限額）×25施設=350万円 （ウ）通所系及び訪問系等の施設（事業所） 10万円（上限額）×55施設=550万円 計 1,000万円 ④令和4年4月1日時点で介護又は障害福祉サービスを実施する施設（事業所）を有する事業者 【追加交付分】 上記③で比較した差額等が（ア）～（ウ）の上限額を超える場合、その超えた部分の差額に対し追加交付するもの。 （ア）介護老人福祉施設、介護老人保健施設、施設入所支援－20万円（上限額） ※10万円×5施設=50万円 イ（ア）以外の入所系施設（事業所）－14万円（上限額） ※10万円×11施設=110万円 （ウ）通所系及び訪問系等の施設（事業所）－10万円（上限額） ※7万円×10施設=70万円 計 270万円	－	－	－	－	R4.12	R5.2	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証済	支給率100%。対象38事業所となり、市内の介護施設・障がい者施設における安定したサービスの供給が図られた。	・市報 ・市HP ・対象事業者への案内	高齢障害支援課
46	R3	補	○	地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		8,300	2,214	2,214				5,533	553	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等ににかかる生活困窮者（特に若い世代の新婚世帯）に対し、新生活等に係る経済的負担を軽減することで地域における少子化対策を講じるもの。 ②補助金 ③・共に29歳以下 11件（支給見込み世帯数）×60万円（補助上限額）＝6,600千円 ・39歳以下 3件（支給見込み世帯数）×30万円（補助上限額） ＝900千円 ・令和3年度からの継続補助者 10件（支給見込み世帯）800千円 ④新婚世帯	－	－	－	－	R5.1	R5.3	支給率100%を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		・市報 5月1日号 ・市HP	子育て支援課子育て支援係
47	R3	単	○	庁内環境整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,782	4,554	4,554					228	①市役所に来庁する市民等に対する新型コロナウイルス感染症対策を目的に必要備品を購入するもの。 ②空気清浄機（エアドック） ③空気清浄機159,400円×30台=4,782,000円 ④本庁舎、南庁舎、鳴瀬庁舎等	－	－	－	－	R5.1	R5.3	当該施設からの感染者数0を目標とする。	HP,広報紙を活用	検証中		ポスター等で来庁者等に周知	財政課管財契約係